

令和5年1月

# 湯梨浜町議会臨時会

令和4年度

一般会計補正予算(第9号)参考資料  
(歳出予算 事業概要書)

東伯郡湯梨浜町

令和4年度 一般会計補正予算（第9号）

事業概要書 目次

歳出予算

款	項	ページ
2. 総務費		
	1. 総務管理費	1
4. 衛生費		
	1. 保健衛生費	2
5. 農林水産業費		
	1. 農業費	4
7. 土木費		
	2. 道路橋りょう費	7



# 歳出予算事業概要書

令和 4年度 001 一般会計  
 現年 9号補正

(単位：千円)

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費
事業	大 0005 保健衛生総務経常経費 (簡略番号：007529)	中		細	
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	衛一保一その他		

所属	0101014500-0000	健康推進課			
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	△1,604	1,726	122	26	97
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	△98	220	122	
	一般財源	△1,506	1,506		

**【事業概要】**

1. 事業の概要と必要性  
**【事業の概要】**  
 保健推進委員による各種健診の受診勧奨、地域における健康教室等の開催により、健康づくりの意識高揚と町民の健康増進を図る。  
**【補正の理由】**  
 新型コロナウイルス感染第8波の影響と感染リスクを考慮し、委員会の開催及び委員による健診希望調査表の配布・回収作業を中止。郵送対応に切り替える旨の案内通知経費は確保しつつ、関連経費を減額補正するもの。  
保健推進委員会出席報償金 △ 341,000円  
健診希望調査表配布・回収に係る報償金 △1,247,000円  
通信運搬費 △ 16,000円

2. 根拠法令  
 湯梨浜町保健推進委員設置要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連  
**【第4次総合計画】** 共に支え合う 町民が主役のまちづくり (保健・医療・健康づくりの充実)

5. 本年度の計画効果  
**【本年度の計画】**  
 新型コロナウイルスの感染拡大防止に努める一方、次年度の健診事業を円滑に実施するため、手法を切り替えて住民の健診希望を取りまとめる。  
**【事業の効果】**  
 受診勧奨をはじめ、各種啓発による定期健診の定着化により、疾病の早期発見・早期治療を図ることで、町民の健康増進に繋げることができる。

6. 財源の説明  
**【使用料】** △98千円  
**【一般財源】** △1,506千円

**【事業費内訳】**

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	△1,588	△1,588	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	△16	△16	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	△1,604	△1,604

**【特定財源の内訳】**

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
使用料	13010203401	歯科保健施設使用料	△98

**【補助金】**

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

**【実施計画】**

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

04款 01項 01目 000500000事業 保健衛生総務経常経費



# 歳出予算事業概要書

令和 4年度 001 一般会計  
 現年 9号補正

(単位：千円)

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費
事業	大 0297 鳥取柿ぶどう生産振興事業 (簡略番号：035362)	新規・継続	継続	臨・経	臨時
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31				
経費区分	経常的経費				
補助単独区分	事業の種類 未設定				
	目的区分 農一業一農業農村整備				

所属	0101012200-0000		産業振興課 (農林水産)		
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	119	918	1,037		1,037
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	90	842	932	
	地方債				
	その他				
一般財源	29	76	105		

**【事業概要】**

1. 事業の概要と必要性  
**【事業の概要】**  
 町内のブドウ生産農家がシャインマスカット苗木30本を購入するため支援する。  
**【補正の必要性】**  
 高収益品種への切り替えを進めることで産地の活性化と生産者の所得向上を図る。  
**【補正の内容】**  
 苗木購入に係る補助53,250円(県1/2) および植付に係る補助75,200円(県町1/2ずつ)として補助金128,450円を交付予定。予算残額を活用し、118,544円を予算計上するもの。

2. 根拠法令  
 鳥取梨生産振興事業及び柿ぶどう等生産振興事業実施要領

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連  
**【第4次総合計画】**にぎわいと活力あるまちづくり (魅力とやりがいのある農林水産業)  
**【地方創生総合戦略】**基本目標Ⅰ 活気ある元気なまち (農林水産業の振興)

5. 本年度の計画効果  
**【本年度の計画】**  
 ぶどうの高収益品種への改植を支援し産地の活性化と生産者の所得向上を図る。  
**【補正の効果】**  
 産地の維持、活力強化を図る。

6. 財源の説明  
**【県補助金】** 90千円  
**【一般財源】** 29千円

**【事業費内訳】**

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	119	119
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	119	119

**【特定財源の内訳】**

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
都道府県支出金	15020401424	鳥取柿ぶどう生産振興事業補助	90

**【補助金】**

補助金等の名称	鳥取柿ぶどう等生産振興事業		
補助基本額	182	補助率	補助金額 90

**【実施計画】**

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

05款 01項 03目 029700000事業 鳥取柿ぶどう生産振興事業

令和 4年度 001 一般会計  
 現年 9号補正

# 歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	04 農地費
事業	大 0051 土地改良事業 (簡略番号：009681)	中		小	
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	農一地一農業農村整備		

所属	0101012200-0000	産業振興課 (農林水産)				
区分	事業費	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
財源内訳	国庫支出金	2,834	25,437	28,271	3,566	24,706
	県支出金	633		633		
	地方債	2,200	10,700	10,700		
	その他			2,200		
	一般財源	1	11,594	11,594		
			3,143	3,144		

**【事業概要】**

1. 事業の概要と必要性

**【事業の概要】**

①農業生産基盤(県営事業)の整備のための測量設計を実施する。  
 ②電力料及び諸油脂費の高騰の影響を受ける農業水利施設管理者が、施設の省エネ化及びコスト削減に取り組む場合に、支援金を交付する。

**【補正の必要性】**

①県営事業で緊急性の高い施設改修の負担であり、早期着手のため必要。  
 ②電力料等高騰の一部を支援し、農業水利施設の安定的機能を発揮し、営農継続を図る。

**【補正の内容】**

①県営谷奥ため池改修事業負担金 [負担割合:国55%、県34%、町11%、地元0%]  
 設計委託料 20,000,000円×11%=2,200,000円  
 ②農業水利施設の省エネルギー化推進対策  
 ◇国庫補助事業：(当年度電力料等-前年度電力料等)×70%  
 ・原水田給水施設管理組合見込み (R4年度640千円-R3年度515千円)×70%=88千円  
 ◇町単独事業：(当年度電力料等-前年度電力料等)×70% ※コロナ臨時交付金事業  
 ・羽合土地改良区見込み (R4年度2,278千円-R3年度1,748千円)×70%=371千円  
 ・その他見込み (R4年度640千円-R3年度515千円)×70%×2件=175千円

2. 根拠法令  
 鳥取県土地改良事業補助金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連  
**【第4次総合計画】**にぎわいと活力あるまちづくり (魅力とやりがいのある農林水産業)

5. 本年度の計画効果  
**【本年度の計画】**  
 ①県営事業にて実施する谷奥ため池改修事業を推進する。  
 ②燃料高騰の影響を受ける農業水利施設の省エネルギー化を推進し、営農の継続を図る。

**【補正の効果】**  
 ①農業用施設の延命化、災害発生の未然防止、利便性の向上を図る。  
 ②燃料費高騰分の負担軽減により生産活動を支援する。

6. 財源の説明  
**【国庫支出金】** 633千円 **【地方債】** 2,200千円 **【一般財源】** 1千円

**【事業費内訳】**

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	2,834	2,834
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	2,834	2,834

**【特定財源の内訳】**

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
国庫支出金	14020101241	新型コロナウイルス感染症対応	546
国庫支出金	14020702019	農業水利施設省エネルギー化推	87
地方債	21010301413	防災・減災・国土強靱化緊急対	2,200

**【補助金】**

補助金等の名称	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		
補助基本額	546	補助率	100.0%
		補助金額	546

**【実施計画】**

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

05款 01項 04目 005100000事業 土地改良事業

【事業名】土地改良事業(農業水利施設の省エネルギー化推進対策)

【事業概要等】

燃料費等高騰に対し、農業水利施設の省エネ化及びコスト削減に取り組む施設管理者に対し補助する。

	国庫補助事業	町単独事業(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)
支援対象施設	対象管理者が管理する全施設の維持管理費に占める農業水利施設の電力料・油脂費の割合が25%以上の施設並びにエネルギー使用量の2割削減に向けて省エネ化及びコスト削減に取り組む施設管理者が管理する施設 対象期間：令和4年4月～令和5年3月	対象管理者が管理する農業水利施設の省エネ化及びコスト削減に取り組む施設管理者が管理する施設 対象期間：令和4年4月～令和5年2月
事業実施主体	都道府県、市町村、土地改良区等	土地改良区、水利組合
事業実施要件	R5～R7の3年間の省エネルギー化推進計画の策定 省エネルギー化、コスト削減の取組メニューから2つ以上実施	R5～R7の3年間の省エネルギー化推進計画の策定 省エネルギー化、コスト削減の取組メニューから1つ以上実施
補助率	交付額＝(R4年度の電力料等－R3年度の電力料等)×70%	交付額＝(R4年度の電力料等－R3年度の電力料等)×70%
使途	・省エネルギー化及びコスト削減の取組に係る経費 ・省エネルギー化及びコスト削減の取組を行う施設の維持管理費(電力料等)	・省エネルギー化及びコスト削減の取組に係る経費 ・省エネルギー化及びコスト削減の取組を行う施設の維持管理費(電力料等)

※維持管理費とは：操作運転費、点検整備費、施設管理費、施設運営費、調査業務費、整備補修費、諸油脂費、電力料等

※省エネルギー化推進計画については、国庫補助事業3年間、町単独事業1年間の報告を必要とする

【参考】省エネルギー化・コスト削減の取組メニュー

		取組メニュー
ソフト対策	省エネ化	1. ポンプの吐出し水位の見直し(水需要に応じてエネルギー使用料削減) 2. ポンプの吸込み水位の見直し(吸込み水位を高く維持しエネルギー使用量削減) 3. 休止可能機器の通電停止 4. 節水による送水量の削減 5. エネルギー管理強化(省エネ運用のマニュアル化等) など
	コスト削減	1. ポンプの同時運転台数の削減 2. 電力契約の適正化(電力需要の検証) 3. 電力契約使用期間の短縮 など
ハード対策	省エネ化	1. 高効率変圧器への更新 2. 高効率電動機への更新 3. 高効率ポンプへの更新 4. 再生可能エネルギー施設導入 など
	コスト削減	1. 力率の改善(最適な容量へ見直し) 2. ピークカットのための調整施設整備(最大需要電力見直し) など

令和 4年度 001 一般会計  
 現年 9号補正

# 歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	07	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	03	道路新設改良費
事業	大	0089	社会資本整備総合交付金事業(防災安全対策) (簡略番号：041753)					
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	臨時		
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分	補助事業		目的区分	土一道路				

所属		0101012400-0000		建設水道課(建設)	
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	20,000	19,172	39,172		39,172
財源内訳	国庫支出金	11,300	10,831	22,131	
	県支出金				
	地方債	8,600	8,100	16,700	
	その他				
	一般財源	100	241	341	

**【事業概要】**

1. 事業の概要と必要性  
**【事業概要】**  
 国の補正決定による事業追加を行うものである。  
**【補正の必要性】**  
 防災対策を目的とした道路事業により、災害に強い基盤整備を図ることが必要である。  
**【補正の内容】**  
 ・福永支線 法面保護(福永地内)  
 [工事請負費] 15,000千円  
 ・野花第3支線 擁壁改修(野花地内)  
 [工事請負費] 4,500千円 [公有財産購入費] 300千円 [補償費] 200千円

2. 根拠法令  
 社会資本整備総合交付金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連  
**【第4次総合計画】**  
 安全で住みやすいまちづくり(交通環境の充実)  
 安全で住みやすいまちづくり(災害に強いまちづくりの推進)

5. 本年度の計画効果  
**【本年度の事業内容】**  
 地域住民の命と暮らしを守ること、事前防災・減災対策を目的とした道路整備事業を実施する。  
 福永支線(ブロック積 L=0.1km)  
 野花第3支線(擁壁改修 L=0.02km)  
**【事業効果】**  
 本事業により安全で住みやすい環境を実現することができる。

6. 財源の説明  
**【国費】** 社会資本整備総合交付金事業 20,000千円×56.5%=11,300千円  
**【起債】** 公共事業等債(道路改良事業) (100%) 8,600千円  
**【一般財源】** 100千円

**【事業費内訳】**

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費	300	300
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金	200	200
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	19,500	19,500			
15 原材料費			合計	20,000	20,000

**【特定財源の内訳】**

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
国庫支出金	14020401001	社会資本整備総合交付金	11,300
地方債	21010501005	公共事業等債(道路改良事業)	8,600

**【補助金】**

補助金等の名称	社会資本整備総合交付金				
補助基本額	20,000	補助率	56.5%	補助金額	11,300

**【実施計画】**

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

07款 02項 03目 008900000事業 社会資本整備総合交付金事業(防災安全対策)